



## 平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月2日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRリーダー (氏名) 四宮 進吾 TEL 043-274-5536  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	11,564	9.2	1,893	△12.1	1,866	△14.0	710	△53.7
29年5月期第3四半期	10,588	△1.4	2,153	△13.3	2,171	△6.6	1,534	△1.4

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 774百万円 (△49.2%) 29年5月期第3四半期 1,526百万円 (△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	65.22	65.02
29年5月期第3四半期	140.79	140.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	14,537	13,242	90.4
29年5月期	15,311	13,557	87.9

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 13,145百万円 29年5月期 13,460百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
30年5月期	—	50.00	—		
30年5月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	6.6	2,300	△18.6	2,300	△18.6	1,000	△49.1	91.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年5月期3Q	11,844,000株	29年5月期	11,844,000株
30年5月期3Q	947,907株	29年5月期	947,907株
30年5月期3Q	10,896,093株	29年5月期3Q	10,895,410株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) セグメント情報等 .....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
(7) 四半期連結損益計算書関係 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第3四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「75億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の6年目として、次の項目に取り組んでおります。

## &lt;1&gt; ビジネス展開

## ・ 航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発及びヨーロッパ市場を中心とした積極的な海外営業

## ・ 航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

## ・ 道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

## ・ 環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

## ・ BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

トランスプラットフォーム戦略による自社コンテンツ配信を行うプラットフォーム網の拡大及び広告投資によるトラフィックの最大化に向けた取り組み

## &lt;2&gt; 投資状況

## ・ 設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、独自衛星WNISAT-1R（2017年11月本運用開始）及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

## ・ 人材投資

アジア、ヨーロッパ展開を加速する各国のセールス・サービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア及び新サービスを継続的に創出していくIT人材の強化

当第3四半期連結累計期間の売上高は11,564百万円と、前年同期比9.2%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象がヨーロッパ市場を中心としたサービス提供数の増加や円安の為替変動による影響を受けたことに加えて、航空気象がアジアにおける新規受注を拡大したことにより、前年同期比10.0%増収の7,023百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、広告投資によるトラフィックの最大化や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、放送局向けサービスの成長やシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加によって、前年同期比8.0%増収の4,541百万円となりました。

利益については、アジア展開に先立つ現地人材や生産性向上に向けた開発スタッフの積極採用、広告投資の増加、衛星の償却開始及びグローバルビジネスに対応するシステム開発力の強化に向けた費用増加の影響もあり、営業利益は前年同期比12.1%減益の1,893百万円、経常利益は前年同期比14.0%減益の1,866百万円となりました。また、Weathernews France SASの株式取得時に計上したのれんの未償却残高等を減損したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比53.7%減益の710百万円となりました。

## ② 市場別の状況

当第3四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日) (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	173	4,738	4,911	244	5,150	5,395	9.8
交通気象以外	88	1,382	1,470	97	1,531	1,628	10.7
BtoB市場	261	6,121	6,382	341	6,681	7,023	10.0
モバイル・インターネット	—	2,563	2,563	—	2,597	2,597	1.3
その他メディア	71	1,570	1,642	274	1,668	1,943	18.3
BtoS市場	71	4,133	4,205	274	4,266	4,541	8.0
合計	333	10,254	10,588	616	10,948	11,564	9.2

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高222百万円は、BtoB市場「交通気象以外」に含まれております。

## (参考) 地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日) (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	333	7,907	8,240	574	8,177	8,752	6.2
アジア・豪州	—	911	911	—	1,019	1,019	11.9
欧州	—	1,139	1,139	42	1,432	1,474	29.3
米州	—	296	296	—	318	318	7.7
合計	333	10,254	10,588	616	10,948	11,564	9.2

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高は上記金額にて欧州に含まれております。

## &lt;BtoB (企業・法人) 市場&gt;

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当第3四半期連結累計期間は、ヨーロッパ市場を中心にサービス提供数が増加したことに加え、円安による為替影響を受けたことにより増収となりました。さらに、航空気象では、アジアにおけるGo or NG Decision Support Serviceの新規提供先の増加により順調に成長しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前年同期比9.8%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比10.0%増収の7,023百万円となりました。

## ＜BtoS（個人・分衆）市場＞

当第3四半期連結累計期間のBtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によるDAU（Daily Active Users）の増加や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、自社アプリの利用者数も順調に増加したことにより、前年同期比1.3%の増収となりました。一方、放送局向けでは、新規顧客を獲得したことやキャスター派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したことに加えて、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加により、BtoS市場全体では前年同期比8.0%増収の4,541百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、のれんなどの減少により、前連結会計年度末と比べて773百万円減少し、14,537百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて459百万円減少し、1,294百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益710百万円を計上する一方で、前連結会計年度末の配当及び当連結会計年度の中間配当1,089百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて314百万円減少し、13,242百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は90.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等958百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,282百万円を計上したことなどにより、359百万円の収入（前年同期1,353百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などを計上する一方で、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより、283百万円の支出（前年同期1,567百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,084百万円などにより1,097百万円の支出（前年同期1,248百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は5,914百万円（前年同期5,827百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前期からの3年間(2016年6月～2019年5月)を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

<ビジネス展開>

1) Total Fleet ManagementによるOSR 6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させるために、全船隊の最適化までを推薦できるサービスの船種毎での開発及びヨーロッパでの環境規制の導入に対応したESM(Emission Status Monitoring)サービスの開発により、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパにおける航空気象のマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

4) BtoS No.1気象ポータルサイトへ

個人向けサービスでは、No.1気象ポータルサイトを目指し、トランスプラットフォーム戦略に加えて、SEO、ASO及び広告などを効果的に行うことで外部から流入するベーストラフィックを最大化します。

そして、最大化されたベーストラフィックをビジネス化させるために、UI/UXの強化を行うとともにウェザーニューズの強みである参加型コンテンツを拡充し、気象会社としての本分である予報精度No.1を目指していきます。

<投資計画>

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的、効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション(M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2018年5月期の連結業績予想は、売上高15,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円と見込んでいます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,636,530	5,916,579
受取手形	54,162	—
売掛金	2,461,007	3,485,575
完成業務未収入金	139,608	—
仕掛品	172,612	422,793
貯蔵品	158,037	164,756
繰延税金資産	76,414	42,611
その他	271,435	232,655
貸倒引当金	△38,417	△27,252
流動資産合計	10,931,390	10,237,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	804,252	947,772
工具、器具及び備品(純額)	463,306	450,046
通信衛星設備(純額)	—	269,135
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	274,764	9,169
その他(純額)	759	94
有形固定資産合計	1,956,145	2,089,280
無形固定資産		
ソフトウェア	666,703	743,993
ソフトウェア仮勘定	360,589	338,844
のれん	392,488	—
その他	25,943	25,828
無形固定資産合計	1,445,724	1,108,666
投資その他の資産		
投資有価証券	198,367	323,071
繰延税金資産	168,627	168,339
その他	641,000	654,116
貸倒引当金	△30,080	△43,979
投資その他の資産合計	977,914	1,101,547
固定資産合計	4,379,784	4,299,495
資産合計	15,311,175	14,537,215



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,725	230,368
1年内返済予定の長期借入金	15,864	18,086
未払金	286,436	214,399
未払法人税等	525,635	63,331
受注損失引当金	3,640	5,046
関係会社整理損失引当金	3,000	3,000
製品保証引当金	—	5,924
その他	715,859	741,563
流動負債合計	1,730,161	1,281,720
固定負債		
長期借入金	22,913	12,219
その他	453	477
固定負債合計	23,367	12,697
負債合計	1,753,528	1,294,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,506	948,506
利益剰余金	11,759,318	11,380,373
自己株式	△1,029,682	△1,029,682
株主資本合計	13,384,642	13,005,697
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,586	139,682
その他の包括利益累計額合計	75,586	139,682
新株予約権	97,418	97,418
純資産合計	13,557,646	13,242,798
負債純資産合計	15,311,175	14,537,215

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	10,588,016	11,564,909
売上原価	6,209,758	7,016,293
売上総利益	4,378,258	4,548,615
販売費及び一般管理費	2,224,856	2,655,430
営業利益	2,153,401	1,893,185
営業外収益		
受取利息	3,080	2,507
受取配当金	852	708
保険配当金	18,273	1,473
補助金収入	15,099	—
為替差益	2,410	—
その他	6,110	6,632
営業外収益合計	45,825	11,321
営業外費用		
支払利息	—	389
コミットメントライン関連費用	10,985	10,945
為替差損	—	11,296
固定資産除却損	112	—
持分法による投資損失	15,193	13,516
その他	1,371	1,611
営業外費用合計	27,662	37,760
経常利益	2,171,563	1,866,746
特別損失		
関係会社整理損	3,134	—
減損損失	—	※ 575,426
製品保証費用	—	8,603
特別損失合計	3,134	584,030
税金等調整前四半期純利益	2,168,429	1,282,715
法人税、住民税及び事業税	612,211	537,930
法人税等調整額	22,193	34,120
法人税等合計	634,404	572,051
四半期純利益	1,534,025	710,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,534,025	710,664

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	1,534,025	710,664
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,510	58,725
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,474	5,371
その他の包括利益合計	△7,984	64,096
四半期包括利益	1,526,040	774,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526,040	774,761
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

第3四半期連結会計期間  
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	3,689,214	4,012,541
売上原価	2,110,118	2,461,560
売上総利益	1,579,096	1,550,981
販売費及び一般管理費	797,728	847,980
営業利益	781,367	703,001
営業外収益		
受取利息	997	912
保険配当金	7,860	1,473
補助金収入	15,099	—
その他	3,067	5,573
営業外収益合計	27,024	7,959
営業外費用		
支払利息	—	131
コミットメントライン関連費用	3,620	3,616
為替差損	14,409	11,064
持分法による投資損失	3,402	3,390
その他	398	151
営業外費用合計	21,831	18,354
経常利益	786,561	692,606
特別損失		
減損損失	—	6,396
製品保証費用	—	8,603
特別損失合計	—	15,000
税金等調整前四半期純利益	786,561	677,605
法人税、住民税及び事業税	263,900	167,877
法人税等調整額	7,135	17,372
法人税等合計	271,035	185,250
四半期純利益	515,525	492,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,525	492,355

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	515,525	492,355
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	123,468	△2,416
持分法適用会社に対する持分相当額	8,240	1,815
その他の包括利益合計	131,708	△601
四半期包括利益	647,234	491,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,234	491,753
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,168,429	1,282,715
減価償却費	455,040	506,569
のれん償却額	11,542	37,055
株式報酬費用	12,370	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,746	669
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,406
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	5,924
受取利息及び受取配当金	△3,932	△3,215
保険配当金	△18,273	△1,473
補助金収入	△15,099	—
支払利息	—	389
コミットメントライン関連費用	10,985	10,945
固定資産除却損	112	—
持分法による投資損失	15,193	13,516
関係会社整理損	3,134	—
減損損失	—	575,426
売上債権の増減額(△は増加)	△248,866	△941,345
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	△100,078	139,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242,865	△256,901
仕入債務の増減額(△は減少)	61,582	48,563
その他	34,852	△103,515
小計	2,162,875	1,316,341
利息及び配当金の受取額	3,908	3,191
保険配当金の受取額	7,860	1,473
補助金の受取額	15,099	—
利息の支払額	—	△389
コミットメントライン関連費用の支払額	△32,139	△3,085
法人税等の支払額	△804,411	△958,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,193	359,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△720,920	△44,400
定期預金の払戻による収入	—	769,000
有形固定資産の取得による支出	△177,301	△409,262
無形固定資産の取得による支出	△334,377	△458,611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△479,614	—
関係会社株式の取得による支出	—	△135,420
敷金及び保証金の差入による支出	△13,824	△11,549
敷金及び保証金の回収による収入	1,132	6,661
保険積立金の積立による支出	△308,127	—
保険積立金の解約による収入	465,483	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,567,549	△283,582

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△12,741
配当金の支払額	△1,248,470	△1,084,811
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△72	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,542	△1,097,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,627	39,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,591,526	△982,266
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,971	6,896,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,827,445	5,914,455

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 四半期連結損益計算書関係

## ※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
フランス	事業用資産	工具、器具及び備品	2,795
フランス	事業用資産	ソフトウェア	176,452
—	—	のれん	396,179
合計			575,426

当社グループは、事業用資産について、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で会社単位を基準として、グルーピングを行っております。

当社連結子会社であるWeathernews France SASの株式取得時の固定資産及び超過収益力を前提にのれんを計上してはいたしましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を零として算定しております。